

**事業シート（概要説明書）**

<b>事務事業名</b>	なにわエコライフ認定事業	<b>担当局・部名</b>	環境局 環境施策部
<b>根拠法令</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律（第4条）	<b>担当課名</b>	地球温暖化対策担当
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>作成責任者</b>	永持 雅之

<b>実施方法</b> (該当するものすべてにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input checked="" type="checkbox"/> 外部委託
	<input checked="" type="checkbox"/> その他（市民協働）

<b>目的</b> (何のために)	地球温暖化問題は人類共通の課題であり、早急に取り組むことが必要となっている。そこで、家庭から排出される二酸化炭素排出量の削減につながる動機付けとして環境家計簿普及の取組みを実施している。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

<b>対象</b> (誰・何を対象に)	本市全世帯（約130万世帯）
------------------------	----------------

<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<p>・環境ISOの仕組み（Plan Do Check Action）を家庭用アレンジした環境家計簿を活用し、各家庭で電気・ガスの省エネ活動を実践する。一定基準を満たした家庭に「なにわエコライフ家庭」の認定証を交付する。</p> <p>①参加者の募集（3,000世帯） ②説明会・情報交換会の開催 ③環境家計簿の回収 ④環境家計簿の集計</p> <p>⑤認定審査会の開催 ⑥認定フェアの開催 ⑦エコライフ普及員の研修</p> <p>・市民ボランティアからなる「エコライフ普及員※」制度を創設し、市民と大阪市が協働して普及に努めている。</p> <p>※なにわエコライフ家庭として2回以上認定され、本市が実施する研修を終了し登録された市民で、なにわエコライフ認定事業を広く市民に普及させることを目的に活動している。</p>
--------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>実施済の外部委託の内容と実施主体</b>	委託内容	上記事業内容②の説明会や情報交換会の日程調整及び会場確保、外部講師の手配 ④の環境家計簿の集計 ⑤認定審査会の会場確保、審査委員との調整 ⑥認定フェアの会場設営、受付、案内状印刷及び郵送、認定証の作成など、⑦エコライフ普及員の研修業務			
	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業	<input type="checkbox"/> 外郭団体等	<input type="checkbox"/> 市民活動団体（NPOなど）	<input type="checkbox"/> 市民活動団体（地域住民組織など）

<b>直接実施している業務の内容</b>	①参加者募集、事業のPR ②説明会における地球温暖化現状対策説明、情報交換会内容の決定、③環境家計簿の回収 ⑤認定審査委員決定 ⑥認定フェア内容決定・認定証授与
----------------------	----------------------------------------------------------------------------------

<b>事業の必要性</b>	<p>・地方公共団体の責務として、地球温暖化対策の推進に関する法律（第4条）では「温室効果ガスの排出抑制等のための施策を推進する」、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（第6条）では、「環境の保全の意欲の増進及び環境教育の推進」が定められている。</p> <p>・大阪市環境基本条例第18条に基づき、本市が市民等が自ら環境保全の理解を深め、環境への負荷の低減に資する活動が促進されるよう施設の整備や環境教育の振興並びに広報活動の充実など実施する。</p> <p>・大阪市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、民生部門からの温室効果ガス削減を行政として支援する必要がある。</p>
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>コスト</b>	平成21年度（予算）			人件費					
	<b>事業費</b>	3,938	千円	}	<b>職員構成</b>	概算人件費 (平均人件費×従事職員数)		従事職員数	
	<b>人件費</b>	3,220	千円		担当本務職員	3,220	千円	0.4	人
	<b>総計</b>	7,158	千円		臨時職員他		千円		人

事業シート（概要説明書）

<b>総事業費</b> (単位：千円)	年度	総額	実施方法が外部委託の場合、委託料等を内数で記入		
	H19(決算)	9,168 千円	なにわエコライフ認定事業業務委託(4,043 千円)		
	H20(予算)	8,823 千円	なにわエコライフ認定事業業務委託(3,642千円)		
	H21(予算)	7,158 千円	なにわエコライフ認定事業業務委託(3,638千円)		
<b>21年度総事業費内訳</b> (委託料等を明記)	●平成21年度歳出内訳 (7,158千円) 【人件費】 3,220千円 【物件費】 3,938千円 ・印刷製本費 300千円 ・委託料 3,638千円 (なにわエコライフ認定事業業務委託)				
<b>事業実績</b>	項目	単位	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(予定)
	説明会の開催回数	回	25	26	30
	参加世帯数	世帯	2,775	2,859	3,000
<b>単位当たりコスト</b> (総事業費/ 事業実績)	説明会当たりコスト(費用(決算・予算)÷開催回数)	円/回	4,700	8,408	8,723
	世帯当たりコスト	円/世帯	3,304	3,086	2,386
<b>目指す成果</b> (今後どのような状態にしたいか、なるべく定量的に記入)	大阪府域の平成18年度の温室効果ガス排出量が「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の目標量7%削減を達成したことから、当面の目標として「元氣な大阪」をめざす政策推進ビジョンにおいて市域の温室効果ガス排出量を平成23年度までに10%（平成2年度比）削減することとした。特に排出量が増加傾向にある家庭部門からの排出削減が必要である。 【参加世帯目標数 3,000世帯】				
<b>達成状況</b> (目指す成果に対して、実施・達成した状況を記入)	・平成20年度は、2,859世帯の参加があり、1,930世帯が「なにわエコライフ家庭」に認定された。 ・1世帯あたりの電気とガス使用量を合わせて、3.3%（対前年比）の二酸化炭素を削減した。				
<b>事業の自己評価</b> (今後の事業の方向性、課題等)	・平成19年度以降、本市主催の様々なイベント時においても啓発活動を行っており、今後、更に多くのイベントと連携して実施していく。 ・2008年7月に開催の北海道洞爺湖サミットでも示された2050年までに世界全体で温室効果ガスの排出量を半減することを目指す必要があり、日本としても2050年までの長期目標として、現状から60%~80%の削減を行うこととしていることから、家庭で行う省エネルギー活動の拡充が必要である。				
<b>さらなる民間活用・市民協働推進の予定</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (予定する業務と、想定しうる実施主体を下欄に記入) <input type="checkbox"/> 無				
	業務内容	市民ボランティアである「なにわエコライフ普及員」に説明会等を行ってもらうとともに、市民の力により普及活動を行ってもらっている。 環境家計簿を使った電気・ガスの省エネルギー活動で、市民、事業者、民間団体など全ての主体に取り組んでもらう必要がある。			
	実施主体	<input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> 外郭団体等	<input type="checkbox"/> 市民活動団体 (NPOなど)	<input type="checkbox"/> 市民活動団体 (地域住民組織など)	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (各家庭)
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	大阪府下取組市町村（平成19年度） ・大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、和泉市、柏原市、門真市、摂津市、東大阪市、四條畷市、島本町の21市町で実施している。また、政令指定都市は18全市で実施している。 ・大阪市の特徴は普及員制度及び家計簿にコメント記入し返却すること。				
<b>特記事項</b> (事業の沿革等)					

# なにわエコライフ認定事業

## 1 事業内容

- 地球温暖化対策の一環として、環境マネジメント（ISO）の仕組みを家庭用にアレンジしたチャレンジシート（環境家計簿）を活用し、各家庭が電気、ガスの省エネルギー行動に取り組むものである。
- 7月から12月までの6か月間、電気・ガスの消費量などを環境家計簿に記録し、翌年1月に大阪市へ提出する。
- 提出された環境家計簿を審査し、一定基準を満たした家庭に市長名の「なにわエコライフ家庭」の認定証を交付する。  
⇒ 実践行動への強い動機付けを与え、自主的な環境への取り組みを一層推進
- 平成17年度から本格実施するとともに、「なにわエコライフ普及員」制度を創設し、市民の力で取り組みを地域で広げていく仕組みをつくった。（平成21年3月末現在38名を「なにわエコライフ普及員」に登録）

## 2 平成20年度の実施状況

参加 2,859世帯 認定 1,930世帯（うち、新規807世帯、継続1,123世帯）

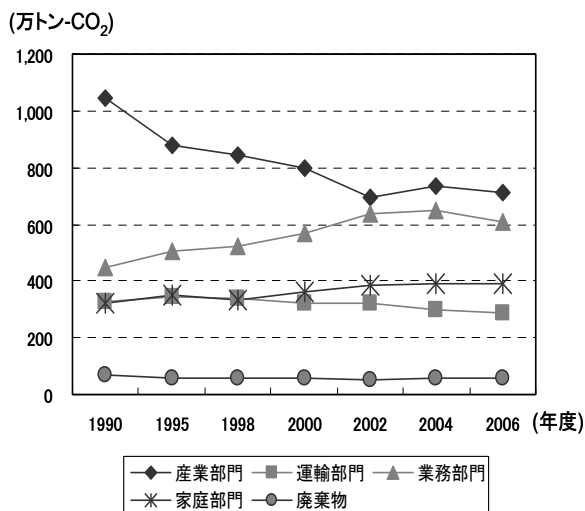
1世帯あたりの電気・ガスの使用量及び増減（対前年度比）

	使用量		二酸化炭素排出量	
	20年度	対前年度比	20年度	対前年度比
電気	2,462 kwh	△87KWh (△3.4%)	886 kg	△31kg (△3.4%)
ガス	157 m <sup>3</sup>	△5m <sup>3</sup> (△2.8%)	329 kg	△10kg (△2.8%)
電気・ガス計			1,215 kg	△41kg (△3.3%)

(参考)

平成14年度	参加者 1,244世帯	認定数 572世帯(新 572世帯)	↓ モデル実施
平成15年度	参加者 1,363世帯	認定数 539世帯(新 434世帯：継 105世帯)	
平成16年度	参加者 2,499世帯	認定数 1,440世帯(新 1,211世帯：継 229世帯)	
平成17年度	参加者 2,534世帯	認定数 1,637世帯(新 831世帯：継 806世帯)	↓ 本格実施
平成18年度	参加者 2,579世帯	認定数 1,714世帯(新 829世帯：継 885世帯)	
平成19年度	参加者 2,775世帯	認定数 1,751世帯(新 600世帯：継 1,151世帯)	

## 3 本市における部門別二酸化炭素排出量の推移



部門	1990年度 排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	2006年度 排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	増減率
産業部門	1045	713	▲ 31.8
運輸部門	326	287	▲ 12.0
業務部門	450	606	▲ 34.7
家庭部門	321	393	▲ 22.4
廃棄物部門	67	59	▲ 11.9

## 4 世論調査の結果

平成20年度に実施した「ごみ減量・リサイクル施策及び環境問題等」についての世論調査の概要  
目的:市民の意識を把握し、今後の環境問題等に関する効果的な施策展開を進める参考とする。

調査対象:20歳以上の大阪市民

標本数:2,500標本

調査期間:平成20年12月19日~平成21年2月12日

回収標本数(率):1,503標本(60.1%)

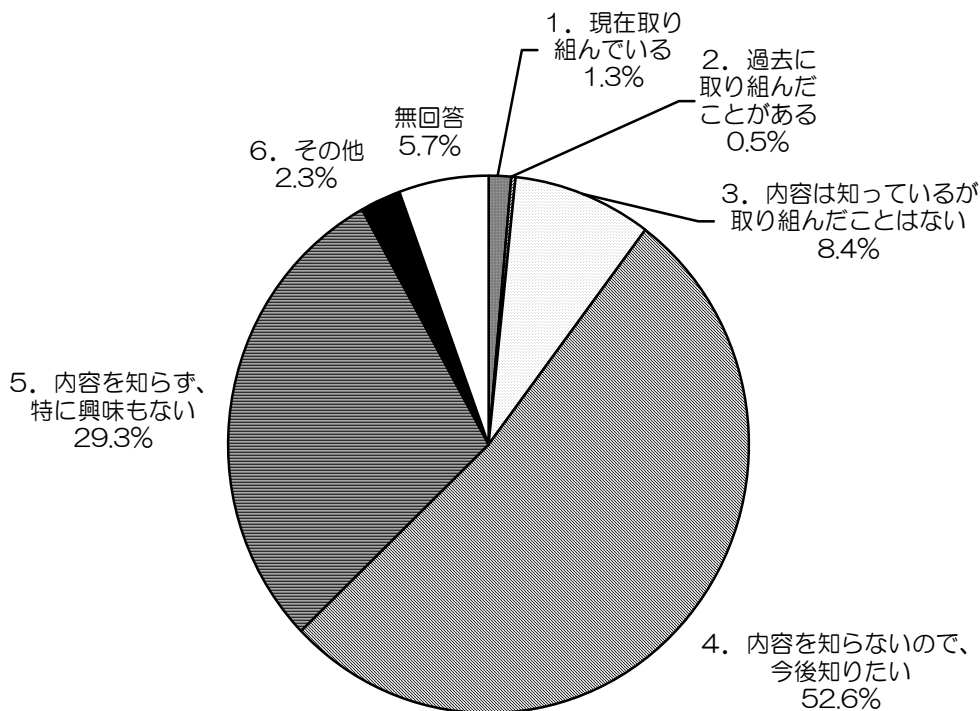
### <「環境家計簿」の認知度>

問18. 家庭における省エネルギー等を促進するための1つの手段として、電気やガスのエネルギー消費量を月1回程度記録する家計簿を「環境家計簿」といいます。

大阪市では、平成14年度から地球環境保全行動の推進のため、環境家計簿を活用して環境にやさしい取り組みしている家庭を市長が認定する「なにわエコライフ認定事業」を実施しています。

あなたは「環境家計簿」をご存知ですか。あてはまるものを1つお選びください。

1. 現在取り組んでいる
2. 過去に取り組んだことがある
3. 内容は知っているが、取り組んだことはない
4. 内容を知らないので、今後知りたい
5. 内容を知らず、特に興味もない
6. その他



「環境家計簿」の認知度は10.2%（「現在取り組んでいる」(1.3%)、「過去に取り組んだことがある」(0.5%)、「内容は知っている」(8.4%)）であり、浸透しているとはいえない。

関心度（「内容を知らないので今後知りたい」）は52.6%であり、興味がない（「内容を知らず興味もない」）29.3%を大きく上回っている。

年齢別にみると、70歳以上では、他の年代に比べ、認知度はやや高くなっている。